

令和 2 年 度

安芸高田市水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

令和 2 年 度

安芸高田市水道事業決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度安芸高田市水道事業決算、証書類、事業報告書及び政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和 3 年 8 月 31 日

安芸高田市監査委員 木原 張登

安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市長 石丸 伸二 様

目 次

令和 2 年度安芸高田市水道事業決算審査意見書

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	
1	事業の実績	1
2	予算執行の状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
	(3) その他の予算事項	4
3	経営成績	5
	(1) 経営成績	7
	(2) 剰余金	11
	(3) 原価計算	12
	(4) 未収水道料金の状況	14
4	財政状態	14
5	むすび	20

(注)

- 文中及び表中の比率 (%) は、原則として小数第 2 位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」：負数 「－」：算出不能又は該当なし 「\」：算出せず
- 文中及び表中の「類似団体の平均」とは、令和元年度経営指標（総務省が令和元年度地方公営企業決算状況調査をもとに、末端給水事業 1,252 事業について集計したデータに基づき作成したもので、経営環境が類似した団体の類型ごとに平均値が算出されている。）の類型区分「d6」に該当する全国 108 団体の平均値である。広島県では竹原市、中国地方では鳥取県の湯梨浜町、琴浦町及び山口県的美祢市がこの類型に該当する。なお、「d6」は、給水人口が 1.5 万人以上 3 万人未満、主な水源が地下水、伏流水等、有収水量密度が全国平均（1.24 千 m³/ha）未満の類型である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度安芸高田市水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和2年度安芸高田市水道事業決算付属書類
 - 令和2年度安芸高田市水道事業報告書
 - 令和2年度安芸高田市水道事業収益費用明細書
 - 令和2年度安芸高田市水道事業資本的収支明細書
 - 令和2年度安芸高田市水道事業固定資産明細書
 - 令和2年度安芸高田市水道事業企業債明細書
 - 令和2年度安芸高田市水道事業会計予算繰越計算書

2 審査の期間

令和3年6月17日から令和3年8月23日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎監査委員事務局事務室

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末現在の給水戸数は10,827戸で、新築等により、前年度に比べ27戸増加しているが、年度末給水人口は前年度から321人減少して21,390人となり、1世帯当たり人口の減少傾向が続いている。

また、普及率は85.4%で、0.2ポイント減少している。

年間配水量は2,679,483 m³で、前年に比べ67,869 m³増加し、1日平均配水量は7,340 m³となっている。

配水量に対する料金収入水量を表す有収率は80.6%で、数年同程度の水準を維持しており、これは類似団体の平均有収率79.50%をやや上回っている。

第1表 事業実績

(単位：人、戸、%、m³)

区 分 年 度	合 計		比 較 増 減
	2年度	元年度	
区域内人口	25,051	25,372	△ 321
計画給水人口	23,279	23,279	0
年度末給水戸数	10,827	10,800	27
年度末給水人口	21,390	21,711	△ 321
普及率	85.4	85.6	△ 0.2
年間配水量	2,679,483	2,611,614	67,869
1日平均配水量	7,340	7,155	185
1日最大配水量	11,246	10,569	677
年間有収水量	2,160,331	2,118,587	41,744
有収率	80.6	81.1	△ 0.5

(注) 普及率＝給水人口/区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間配水量×100

(参考) 類似団体の平均 有収率 79.50%

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は936,399,577円で、予算額に対し34,182,423円の減、収入率は96.5%となっている。

事業費は926,360,435円で、執行率は95.8%、40,523,565円の不用額を生じている。予算額と決算額の差額の主なものは営業外収益の減であり、令和元年度の決算状況により一般会計からの補助金3,000万円分を不用額として処理したため減少したものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	970,582,000	936,399,577	100.0	△ 34,182,423	96.5
営業収益	493,662,000	500,717,624	53.5	7,055,624	101.4
営業外収益	476,919,000	433,613,105	46.3	△ 43,305,895	90.9
特別利益	1,000	2,068,848	0.2	2,067,848	206,884.8

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費	966,884,000	926,360,435	100.0	40,523,565	95.8
営業費用	886,410,000	856,432,517	92.5	29,977,483	96.6
営業外費用	69,156,000	68,546,888	7.4	609,112	99.1
特別損失	1,429,000	1,381,030	0.1	47,970	96.6
予備費	9,889,000	0	0.0	9,889,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は287,905,832円で、予算額に対し90,162,168円の減、収入率は76.2%となっている。

資本的収入が予算額と比較して減額となったのは、当初計画していた事業を繰越したことにより借入れを実施していないことが主なものである。

資本的支出は、608,848,848円で、執行率は85.6%、翌年度へ80,000,000円を繰越し、22,011,152円の不用額を生じている。

不用額の主な要因は、実施事業を精査したことによるものである。

なお、収入の不足額320,943,016円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,070,443円、過年度分損益勘定留保資金136,388,116円、当年度分損益勘定留保資金159,484,457円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
資本的収入	378,068,000	287,905,832	△ 90,162,168	100.0	76.2
分担金	11,550,000	11,763,000	213,000	4.1	101.8
工事負担金	6,000,000	2,826,832	△ 3,173,168	1.0	47.1
補助金	28,918,000	28,916,000	△ 2,000	10.0	100.0
企業債	331,600,000	244,400,000	△ 87,200,000	84.9	73.7

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			(A - B - C)	構成比	
資本的支出	710,860,000	608,848,848	80,000,000	100.0	85.6
建設改良費	421,217,000	319,280,710	80,000,000	52.4	75.8
企業債償還金	289,643,000	289,568,138	0	47.6	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は200,000千円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為の限度額は1,915,847千円で、平成29年度から令和7年度までの安芸高田市水道業務、安芸高田市水道事業業務及び安芸高田市基幹システム使用料となっていて、令和2年度以降の支払義務発生予定額は1,310,183千円である。

3 経営成績

経営成績及び主要な利益指標は第 6 表のとおりである。総収益が 891,222,766 円、総費用が 894,509,471 円で、当年度純損失は 3,286,705 円となっている。

収支比率は、収益性を判断する際の最も代表的な指標である。当年度は総収支比率 99.63%、経常収支比率 99.55%、営業収支比率 55.06%と、営業収支比率以外は前年度を下回り、すべての比率が類似団体の平均を下回った。また、前年度に続き、営業収支比率は 100%を大きく下回った。

累積欠損金及び不良債務は生じておらず、健全な経営状況といえる。

自己資本回転率は、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、当年度は 0.162 回で、類似団体の平均 (0.105 回) を上回っている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。当年度は 0.042 回で、類似団体の平均 (0.070 回) を下回っている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。当年度は 0.045 回で、類似団体の平均 (0.077 回) を下回っている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。当年度は 20.882 回で、類似団体の平均 (6.483 回) を大きく上回っている。

総資本利益率は、経営する側から総資本の収益性を判断するもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は Δ 0.03%で、前年度より 0.31 ポイント下がり類似団体の平均 (0.88%) を下回っている。

第6表 経営成績及び主要な利益指標

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比較増減	類似団体の 平 均
総収益	891,222,766	941,055,388	△ 49,832,622	—
うち営業収益	455,557,394	445,544,989	10,012,405	—
総費用	894,509,471	910,333,210	△ 15,823,739	—
うち営業費用	824,581,553	836,796,893	△ 12,215,340	—
当年度純利益 (△は損失)	△ 3,286,705	30,722,178	△ 34,008,883	—
前年度繰越利益剰余金	106,060,923	75,338,745	30,722,178	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	102,774,218	106,060,923	△ 3,286,705	—
総収支比率 (%)	99.63	103.37	△ 3.74	110.54
経常収支比率 (%)	99.55	103.27	△ 3.72	111.31
営業収支比率 (%)	55.06	53.24	1.82	97.54
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	2.10
不良債務比率 (%)	—	—	—	—
自己資本回転率 (回)	0.162	0.160	0.00	0.105
総資本回転率 (回)	0.042	0.041	0.00	0.070
固定資産回転率 (回)	0.045	0.043	0.00	0.077
未収金回転率 (回)	20.882	15.997	4.89	6.483
総資本利益率 (%)	△ 0.03	0.28	△ 0.31	0.88

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

不良債務比率 = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本金 + 期首剰余金 + 期末自己資本金 + 期末剰余金) / 2)

総資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2)

固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2)

未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2)

総資本利益率 = 当年度経常損益 / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2) × 100

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。営業収益は455,557,394円、営業費用は824,581,553円で、本年度も営業損失は発生し、水道事業の運営のための他会計補助金270,400,000円などの営業外収益により、3,974,523円の経常損失となった。

また、特別利益と特別損失の計上により3,286,705円の純損失となっている。営業収益の構成をみると、給水収益が99.1%を占めている。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	455,557,394	100.0	445,544,989	100.0	10,012,405	2.2
給水収益	451,552,789	99.1	444,990,989	99.9	6,561,800	1.5
受託工事収益	3,408,605	0.7	0	0.0	3,408,605	皆増
その他の営業収益	596,000	0.1	554,000	0.1	42,000	7.6
営業費用 (B)	824,581,553	100.0	836,796,893	100.0	△ 12,215,340	△ 1.5
原水及び浄水費	175,911,415	21.3	184,020,294	22.0	△ 8,108,879	△ 4.4
配水及び給水費	84,773,325	10.3	78,776,535	9.4	5,996,790	7.6
受託工事費	3,410,000	0.4	0	0.0	3,410,000	皆増
総係費	97,824,530	11.9	94,791,306	11.3	3,033,224	3.2
減価償却費	452,662,288	54.9	478,926,246	57.2	△ 26,263,958	△ 5.5
資産減耗費	9,999,995	1.2	282,512	0.0	9,717,483	3439.7
営業利益(△損失) (C)	△ 369,024,159	—	△ 391,251,904	—	22,227,745	△ 5.7
営業外収益 (D)	433,596,524	100.0	494,552,429	100.0	△ 60,955,905	△ 12.3
受取利息及び配当金	20,000	0.0	27,072	0.0	△ 7,072	△ 26.1
他会計補助金	270,400,000	62.4	323,000,000	65.3	△ 52,600,000	△ 16.3
長期前受金戻入	162,781,766	37.5	171,177,428	34.6	△ 8,395,662	△ 4.9
雑収益	394,758	0.1	347,929	0.1	46,829	13.5
営業外費用 (E)	68,546,888	100.0	73,536,317	100.0	△ 4,989,429	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	68,237,015	99.5	73,536,317	100.0	△ 5,299,302	△ 7.2
雑支出	309,873	0.5	0	0.0	309,873	皆増
経常利益 (F)	△ 3,974,523	—	29,764,208	—	△ 33,738,731	△ 113.4
特別利益 (G)	2,068,848	—	957,970	—	1,110,878	—
過年度損益修正益	2,068,848	—	957,970	—	1,110,878	116.0
特別損失 (H)	1,381,030	—	0	—	1,381,030	—
過年度損益修正損	1,381,030	—	0	—	1,381,030	—
当年度純利益 (I)	△ 3,286,705	—	30,722,178	—	△ 34,008,883	△ 110.7
前年度繰越利益剰余金	106,060,923	—	75,338,745	—	30,722,178	40.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	102,774,218	—	106,060,923	—	△ 3,286,705	△ 3.1

$$(C) = (A) - (B)$$

$$(F) = (C) + (D) - (E)$$

$$(I) = (F) + (G) - (H) \quad \triangleは純損失$$

営業費用の構成は第 8 表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が 452,662,288 円(54.9%)、原水及び浄水費が 175,911,415 円(21.3%)、総係費が 97,824,530 円(11.9%)、配水及び給水費が 84,773,325 円(10.3%)となっている。

第8表 営業費用

区 分	2年度		元年度		比較増減
		構成比		構成比	
原水及び浄水費	175,911,415	21.3	184,020,294	22.0	△ 8,108,879
配水及び給水費	84,773,325	10.3	78,776,535	9.4	5,996,790
受託工事費	3,410,000	0.4	0	0.0	3,410,000
小計	264,094,740	32.0	262,796,829	31.4	1,297,911
総 係 費	97,824,530	11.9	94,791,306	11.3	3,033,224
減価償却費	452,662,288	54.9	478,926,246	57.2	△ 26,263,958
資産減耗費	9,999,995	1.2	282,512	0.0	9,717,483
小計	560,486,813	68.0	574,000,064	68.6	△ 13,513,251
合 計	824,581,553	100.0	836,796,893	100.0	△ 12,215,340

営業費用を性質別にみると第9表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が452,662,288円(54.9%)、委託料が211,119,551円(25.6%)、動力費が51,483,306円(6.2%)、職員給与費が39,941,650円(4.8%)となっている。

第9表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	39,941,650	4.8	42,183,382	5.0	△ 2,241,732
減価償却費	452,662,288	54.9	478,926,246	57.2	△ 26,263,958
動力費	51,483,306	6.2	55,122,998	6.6	△ 3,639,692
光熱水費	3,367,448	0.4	3,435,845	0.4	△ 68,397
通信運搬費	2,420,653	0.3	2,353,633	0.3	67,020
修繕費	27,091,029	3.3	23,541,185	2.8	3,549,844
材料費	1,011,503	0.1	539,550	0.1	471,953
薬品費	1,345,600	0.2	1,456,000	0.2	△ 110,400
路面復旧費	2,867,960	0.3	1,405,000	0.2	1,462,960
委託料	211,119,551	25.6	204,294,012	24.4	6,825,539
負担金	291,030	0.0	383,610	0.0	△ 92,580
受託工事費	3,410,000	0.4	0	0.0	3,410,000
その他	27,569,535	3.3	23,155,432	2.8	4,414,103
合 計	824,581,553	100.0	836,796,893	100.0	△ 12,215,340

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(2) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第10表のとおりである。

当年度は3,286,705円の純損失となっており、利益剰余金の当年度末残高は274,574,928円となっている。

資本剰余金は、変動がなく193,571,500円、自己資本金は、2,326,130,811円となっている。

第10表 剰余金

(単位：円)

区 分	元年度末 残 高	元年度 処 分 額	2年度変動額 建設改良積立 金からの組入	2年度 純利益 (△損失)	2年度末 残 高
資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
自己資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
剰余金	471,433,133	0	0	△ 3,286,705	468,146,428
資本剰余金	193,571,500	0	0	0	193,571,500
一般会計補助金	155,560,679	0	0	0	155,560,679
県費補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	1,143,364	0	0	0	1,143,364
負担金	16,625,457	0	0	0	16,625,457
分担金	20,132,000	0	0	0	20,132,000
その他資本剰余金	110,000	0	0	0	110,000
利益剰余金	277,861,633	0	0	△ 3,286,705	274,574,928
減債積立金	52,075,175	0	0	0	52,075,175
建設改良積立金	109,725,535	0	0	0	109,725,535
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
未処分利益剰余金	106,060,923	0	0	△ 3,286,705	102,774,218
資本合計	2,797,563,944	0	0	△ 3,286,705	2,794,277,239

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 11 表のとおりである。経常損失は 1.84 円で、前年度に比べ 15.89 円減少している。また、供給単価から給水原価を差し引いた給水損失は 127.47 円で、前年度に比べ 11.12 円改善している。

料金回収率は 62.12%で、前年度に比べ 1.84 ポイント上昇したが、類似団体の平均（102.28%）を下回っている。

第11表 有収水量1m³当たりの収益及び費用 (単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	類似団体の平均
経 常 収 益 (A)	411.58	443.74	△ 32.16	—
経 常 費 用 (B)	413.42	429.69	△ 16.27	—
経常利益 (△は損失) (A-B)	△ 1.84	14.05	△ 15.89	—
供 給 単 価 (C)	209.02	210.30	△ 1.28	164.65
給 水 原 価 (D)	336.49	348.89	△ 12.40	160.97
給水利益 (△は損失) (C-D)	△ 127.47	△ 138.59	11.12	3.68
料金回収率 (C/D×100)	62.12	60.28	1.84	102.28

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価等) - 長期前受金戻入)
/ 年間総有収水量

年間総有収水量 = 2,160,331 m³

また、有収水量 1 m³当たりの原価を構成する主要な費目は第 12 表のとおりである。当年度の原価合計は 411.84 円で、前年度に比べ 17.85 円減少している。

第12表 有収水量1m³当たりの原価

(単位：円)

区 分	2 年度		元年度	比較増減	類似団体の平均
	給水費用(千円)	1m ³ 当たり			
職員給与費	39,942	18.49	19.91	△ 1.42	20.38
支払利息	68,237	31.59	34.71	△ 3.12	12.89
減価償却費	452,662	209.53	226.06	△ 16.53	89.65
動力費	51,483	23.83	26.02	△ 2.19	14.43
光熱水費	3,367	1.56	1.62	△ 0.06	0.36
通信運搬費	2,421	1.12	1.11	0.01	1.35
修繕費	27,091	12.54	11.11	1.43	10.50
材料費	1,012	0.47	0.25	0.22	0.70
薬品費	1,346	0.62	0.69	△ 0.07	0.92
路面復旧費	2,868	1.33	0.66	0.67	0.21
委託料	211,120	97.73	96.43	1.30	18.06
負担金	291	0.13	0.18	△ 0.05	0.69
受水費	0	0.00	0.00	0.00	6.34
その他	27,878	12.90	10.93	1.97	10.20
合 計	889,718	411.84	429.69	△ 17.85	186.70

(注) 給水費用 = 事業費用 - 受託工事費 - 特別損失

(4) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 13 表のとおりである。過年度分は 4,451,508 円で前年度に比べ 326,731 円増加している。現年度分は 6,052,246 円で前年度に比べ 274,503 円減少し、合計では 10,503,754 円で、前年度に比べ 52,228 円増加している。

また、当年度の不納欠損は 37 件 150,198 円で、安芸高田市水道事業給水条例第 39 条の規定に基づいて債権放棄をしたものである。

第13表 未収水道料金の状況 (単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
過年度分	4,451,508	4,124,777	326,731
現年度分	6,052,246	6,326,749	△ 274,503
合 計	10,503,754	10,451,526	52,228

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産合計は 10,697,974,085 円で、前年度に比べ 57,825,697 円 (0.5%) 減少した。主な要因は、減価償却累計額の増加による減少である。前年度と比べ、固定資産は 172,407,071 円 (1.7%) 減少し、流動資産は 114,581,374 円 (19.0%) 増加している。

負債合計は 7,903,696,846 円で、前年度に比べ 54,538,992 円 (0.7%) 減少し、資本合計は 2,794,277,239 円で、前年度に比べ 3,286,705 円 (0.1%) 減少した。

第14表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	9,979,943,379	93.3	10,152,350,450	94.4	△ 172,407,071	△ 1.7
有形固定資産	9,977,911,387	93.3	10,149,974,014	94.4	△ 172,062,627	△ 1.7
土地	204,188,720	1.9	204,188,720	1.9	0	0.0
建物	488,210,953	4.6	488,210,953	4.5	0	0.0
減価償却累計額	△ 124,775,721	△ 1.2	△ 113,452,981	△ 1.1	△ 11,322,740	10.0
構築物	11,257,409,416	105.2	11,142,461,388	103.6	114,948,028	1.0
減価償却累計額	△ 2,827,936,550	△ 26.4	△ 2,513,017,925	△ 23.4	△ 314,918,625	12.5
機械及び装置	2,057,384,888	19.2	1,927,036,952	17.9	130,347,936	6.8
減価償却累計額	△ 1,131,523,981	△ 10.6	△ 1,019,993,741	△ 9.5	△ 111,530,240	10.9
車両及び運搬具	0	0.0	984,300	0.0	△ 984,300	皆減
減価償却累計額	0	0.0	△ 885,870	0.0	885,870	皆減
工具・器具及び備品	48,879,500	0.5	51,611,782	0.5	△ 2,732,282	△ 5.3
減価償却累計額	△ 42,969,330	△ 0.4	△ 44,528,564	△ 0.4	1,559,234	△ 3.5
建設仮勘定	49,043,492	0.5	27,359,000	0.3	21,684,492	79.3
無形固定資産	2,031,992	0.0	2,376,436	0.0	△ 344,444	△ 14.5
電話加入権	654,212	0.0	654,212	0.0	0	0.0
水利権	1,377,780	0.0	1,722,224	0.0	△ 344,444	△ 20.0
流動資産	718,030,706	6.7	603,449,332	5.6	114,581,374	19.0
現金預金	589,609,818	5.5	497,127,151	4.6	92,482,667	18.6
未収金	28,964,888	0.3	14,339,665	0.1	14,625,223	102.0
貸倒引当金	△ 102,000	0.0	△ 371,000	0.0	269,000	△ 72.5
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	99,558,000	0.9	92,353,516	0.9	7,204,484	7.8
資産合計	10,697,974,085	100.0	10,755,799,782	100.0	△ 57,825,697	△ 0.5

科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,795,685,475	35.5	3,850,778,535	35.8	△ 55,093,060	△ 1.4
建設改良企業債	3,795,685,475	35.5	3,850,778,535	35.8	△ 55,093,060	△ 1.4
流動負債	559,246,609	5.2	435,461,552	4.0	123,785,057	28.4
建設改良企業債	295,098,060	2.8	285,173,138	2.7	9,924,922	3.5
未払金	161,383,709	1.5	54,760,628	0.5	106,623,081	194.7
引当金	3,060,000	0.0	3,040,000	0.0	20,000	0.7
その他流動負債	99,704,840	0.9	92,487,786	0.9	7,217,054	7.8
繰延収益	3,548,764,762	33.2	3,671,995,751	34.1	△ 123,230,989	△ 3.4
長期前受金	4,945,119,298	46.2	4,909,985,897	45.6	35,133,401	0.7
収益化累計額	△ 1,396,354,536	△ 13.1	△ 1,237,990,146	△ 11.5	△ 158,364,390	12.8
負債合計	7,903,696,846	73.9	7,958,235,838	74.0	△ 54,538,992	△ 0.7
(資本の部)						
資本金	2,326,130,811	21.7	2,326,130,811	21.6	0	0.0
自己資本金	2,326,130,811	21.7	2,326,130,811	21.6	0	0.0
剰余金	468,146,428	4.4	471,433,133	4.4	△ 3,286,705	△ 0.7
資本剰余金	193,571,500	1.8	193,571,500	1.8	0	0.0
一般会計補助金	155,560,679	1.5	155,560,679	1.4	0	0.0
県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫補助金	1,143,364	0.0	1,143,364	0.0	0	0.0
負担金	16,625,457	0.2	16,625,457	0.2	0	0.0
分担金	20,132,000	0.2	20,132,000	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	274,574,928	2.6	277,861,633	2.6	△ 3,286,705	△ 1.2
減債積立金	52,075,175	0.5	52,075,175	0.5	0	0.0
建設改良積立金	109,725,535	1.0	109,725,535	1.0	0	0.0
修繕積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	102,774,218	1.0	106,060,923	1.0	△ 3,286,705	△ 3.1
(うち当年度純利益 △は損失)	△ 3,286,705	△ 0.0	30,722,178	0.3	△ 34,008,883	△ 110.7
資本合計	2,794,277,239	26.1	2,797,563,944	26.0	△ 3,286,705	△ 0.1
負債資本合計	10,697,974,085	100.0	10,755,799,782	100.0	△ 57,825,697	△ 0.5

次に、財務の流動性・安全性をみるため、主要な財務比率について比較してみると、第15表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが必要である。当年度は128.39%で、類似団体の平均を下回り、理想比率の200%も下回っているが、不良債務の発生はない。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標である。当年度は110.61%で、類似団体の平均を下回っている。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を示す指標である。当年度は0.684回で、類似団体の平均を上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。当年度は26.12%で、類似団体の平均を下回っている。

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。当年度は93.29%で、類似団体の平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は151.44%で、類似団体の平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は357.16%で、類似団体の平均を上回っている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。当年度は35.48%で、類似団体の平均を上回っている。

第15表 主要な財務比率

区 分	2年度	元年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
流動比率 (%)	128.39	138.58	△ 10.19	363.85
当座比率 (%)	110.61	117.45	△ 6.84	357.40
流動資産回転率 (回)	0.684	0.763	△ 0.079	0.504
<安全性>				
自己資本構成比率 (%)	26.12	26.01	0.11	67.50
固定資産構成比率 (%)	93.29	94.39	△ 1.10	85.82
固定資産対長期資本比率 (%)	151.44	152.70	△ 1.26	89.30
固定比率 (%)	357.16	362.9	△ 5.74	127.14
固定負債構成比率 (%)	35.48	35.8	△ 0.32	28.60

(注) 流動比率＝流動資産/流動負債×100

当座比率＝(現金及び預金＋未収金)/流動負債×100

流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)/(期首流動資産＋期末流動資産)
/2)

自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)/負債資本合計×100

固定資産構成比率＝固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

固定比率＝固定資産/(自己資本金＋剰余金)×100

固定負債構成比率＝(固定負債＋借入資本金)/負債資本合計×100

キャッシュ・フロー計算書は、第16表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは388,355,240円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは250,704,435円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは45,168,138円のマイナスとなっていて、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度資金は、92,482,667円の増加となっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(単位：円、%)

科 目	2年度	元年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,355,240	343,649,558	44,705,682
当期純利益（△は損失）	△ 3,286,705	30,722,178	△ 34,008,883
減価償却費	452,662,288	478,926,246	△ 26,263,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 269,000	△ 863,430	594,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,000	△ 110,000	130,000
長期前受金戻入額	△ 162,781,766	△ 171,177,428	8,395,662
特別損失の計上（長期前受金戻入額の修正）	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 20,000	△ 27,072	7,072
支払利息	68,237,015	73,536,317	△ 5,299,302
固定資産除却費	9,999,995	282,512	9,717,483
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,625,223	27,025,860	△ 41,651,083
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 7,204,484	2,065,800	△ 9,270,284
未払金の増減額（△は減少）	106,623,081	△ 21,142,020	127,765,101
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,217,054	△ 2,080,160	9,297,214
小計	456,572,255	417,158,803	39,413,452
利息の収入額	20,000	27,072	△ 7,072
利息の支払額	△ 68,237,015	△ 73,536,317	5,299,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,704,435	△ 112,838,792	△ 137,865,643
固定資産取得による支出	△ 290,255,192	△ 143,718,855	△ 146,536,337
加入者分担金	10,693,637	9,358,589	1,335,048
工事負担金	2,569,848	5,780,565	△ 3,210,717
補助金	26,287,272	15,740,909	10,546,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,168,138	△ 163,829,659	118,661,521
企業債による収入	244,400,000	107,700,000	136,700,000
企業債償還による支出	△ 289,568,138	△ 271,529,659	△ 18,038,479
資金増加額（△減少額）	92,482,667	66,981,107	25,501,560
資金期首残高	497,127,151	430,146,044	66,981,107
資金期末残高	589,609,818	497,127,151	92,482,667

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が 891,223 千円（前年度比 94.70%）に対し、総費用は 894,509 千円（同 98.26%）で、前年度は 30,722 千円の純利益が生じたが当年は 3,287 千円の純損失となっている。

主要な利益指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の内、営業収支比率以外は前年度を下回り、すべての比率が類似団体の平均を下回った。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、当年度も、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

財政状態を企業の支払い能力を示す流動比率や当座比率で見ると、わずかであるが 100%を上回っており、短期債務の支払に懸念はないと考えられる。

当年度末の未収水道料金は 10,504 千円であり、前年度より 52 千円（0.5%）増加している。引き続き休日、夜間の納付相談や給水停止等を実施し、適正な債権管理を行っていただきたい。

水道事業は、市民が健康で快適な生活を送るうえで欠かすことのできないインフラであるが、当市が、県内有数の広大な面積を持ち、13 千世帯の市民が散在していることから整備網が非効率となっている。

水道事業は 87%の家庭に給水していることから、上水道のネットワークは延べ 540 k mにも及んでいる。多くの給水管は更新時期を迎え、更新費用が、人口の減少による水道料金の減収に加え、今後の経営を圧迫する要因となっている。

このため、広域的な施設の共同化により、コストの軽減を模索しているところであるが、サービスを維持するためには、更なる収益の向上、事業費の圧縮を図る必要があり、新たな受益者負担も念頭に置いて、持続可能な事業計画を策定していただきたい。